経済の混乱と労働運動

戦後、将兵の復員や海外居留民の引揚げによって日本の人口が増加し、食糧・日常生活品が不足した。これに加えて、戦後処理などで貨幣が増発されたことで、物価は激しく上昇した。このような経済の混乱の中で、結成を奨励された労働組合が、労働運動を盛んに起こし始めた。そのため、内閣は経済の再建を急いだ。

○1946～48年の内閣

●経済の再建政策

＜幣原喜重郎内閣｜1945年10月～1946年5月＞

1946年2月、(1)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿制定

…流通中の旧円を強制的に預け入れさせ（預金封鎖）、新円にて一部引き出しを許可

⇒貨幣流通量の減少、つまり物価上昇の抑制を狙ったが、効果は一時的だった。

図1　新円切換

＜第1次吉田茂内閣｜1946年5月～1947年5月＞

1947年、基幹産業の石炭・鉄鋼の生産拡大を優先する(2)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を採用し、

(3)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿を設立して資金・資材の供給を開始した。

●二・一ゼネストの中止

＜第1次吉田茂内閣｜1946年5月～1947年5月＞

敗戦後、労働組合の結成が奨励され、民間企業の賃金の値上がりが実現した。

↓

物価上昇の進行のなか、賃金の値上げが遅れる公務員らは、その値上げを要求した。

→吉田茂首相が運動指導者を「不逞（ふてい）の輩」と非難し、大きな反発を招いた。

⇒打倒吉田内閣を目指す(4)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿）が、

1947年2月1日に予定されたが、ＧＨＱの中止命令で不発に終わった。

◇1948年、芦田均内閣が公布した(5)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿で、公務員の争議行動禁止

図2　中止宣言する代表

●新憲法下初の内閣

1947年4月、新憲法下の新内閣を組織するため、衆参両議院議員選挙が実施された。

⇒日本社会党が、日本自由党・民主党を僅差で破り、衆議院第一党となった。

＜片山哲内閣｜1947年5月～1948年3月＞

日本社会党委員長(6)＿＿＿＿＿＿が、新憲法下の初の首相に就任し、

民主党・国民協同党との3党連立内閣を組織した。

⇒新内閣は、保守でも急進でもない「中道」とＧＨＱから一定の評価を受けたが、

連立内閣ゆえの対立に悩まされ、炭鉱国家管理法案で揉めて総辞職した。

図3　片山哲

●贈収賄事件による総辞職

＜芦田均内閣｜1948年3月～1948年10月＞

民主党総裁(7)＿＿＿＿＿＿が、日本社会党・国民協同党との3党連立内閣を組織した。

⇒復興金融金庫から不当融資を得た贈収賄事件(8)＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿で総辞職した。

図4　芦田均